

令和 4 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025003
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マレリ株式会社 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄540番地7	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：自動車用電子制御部品等の製造 ・従業員数：265名(2022年7月) ・敷地面積：51,168㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,208	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,552	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,427	1,415			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間					
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
	エネルギー起源 CO ₂	2,806	2,783			
前年度比 (%)	—	-0.8				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0			
	メタン	0	0			
	一酸化二窒素	0	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0	0			
	パーフルオロカーボン	0	0			
	六ふっ化いおう	0	0			
	三ふっ化窒素	0	0			
温室効果ガスの合計	2,806	2,783				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2256	0.1906		
前年度比 (%)	—	-15.5			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	12,435.80	14,600.42		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>主な要因はコロナウイルスの影響で減産や、4~6月に休業を実施したことで排出量が減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>工場の1階除却部分:128.22㎡の減 備蓄倉庫追加:5.9㎡の増(計上漏れ) 倉庫増設(2022年9月1日):949.66㎡の増 半導体不足による生産減よりCO2排出量が前年より低減となった。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,552	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,552	4,552	4,552	4,552	4,552	22,760
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,208
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,552
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,806	2,783				5,589
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.36%	38.86%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,746	1,769				3,515
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機のインバーター化。		R1以前	36.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の加湿器を電気ヒーター式から噴霧式加湿方法へ変更。		R1以前	14.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窒素ガス供給方法変更。(発生装置供給→購入)		R1以前	406.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	お客様打ち合わせエリアのLED照明化		R1以前	0.9
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水機(重油焚き)による空調からパッケージ・エアコン(電気)へ変更		R1以前	513.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明、食堂エリアのLED照明化		R1以前	9.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エリアのLED照明化		R1以前	13.7
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	生産動力変圧器を高効率型(スーパートップランナー)に更新		R1以前	2.7
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機移管		R4	97.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当該事業所では地球温暖化対策として下記の内容を取り組んでおります。

- ①工場生産エリア照明を高効率照明器具(Hfインバータ)に更新。
- ②事務棟エリア照明をLED照明器具に更新。
- ③人感センサー照明の積極的な採用。
- ④駐車場照明ランプの小ワット化。
- ⑤工場生産エリアの、加湿器を省エネタイプの噴霧式に変更。
- ⑥省エネ委員会による省エネパトロール(4回/年)の実行。
- ⑦生産設備運転状況表示用シグナルタワーランプのLED化。
- ⑧生産動力変圧器を高効率型(スーパートップランナー)に更新。
- ⑨飲料自動販売機を省エネタイプに入れ替え。
- ⑩空調機器のヒートポンプ化。
- ⑪室内の加湿方法を蒸気式(電気ヒーター使用)から噴霧式へ変更。